

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,714人 26,468人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 度	46.58km ² 552人	25.3.31	26,104人	25,492人	区 分	22年国調	17年国調	08	5464									
					24.3.31	25,720人	25,720人	第1次	1,216 9.6	1,462 10.3	茨城県	境町	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,689 37.1	5,369 37.7											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)							
地方税	3,312,346	39.7	3,312,346	62.7	普 通 税	3,312,346	100.0	41,960	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	8,335,753	8,728,264								
地方譲与税	148,934	1.8	148,934	2.8	法 定 普 通 税	3,312,346	100.0	41,960	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	7,990,903	8,423,611								
利子割交付金	6,158	0.1	6,158	0.1	市 町 村 民 税	1,363,116	41.2	41,960	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	344,850	304,653								
配当割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	個 人 均 等 割	37,496	1.1	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	30,598	2,213								
株式等譲渡所得割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0	所 得 割	1,072,414	32.4	-	山 振 ×		実 質 収 支	314,252	302,440								
地方消費税交付金	243,231	2.9	243,231	4.6	法 人 均 等 割	92,934	2.8	15,778	過 疎 ×		単 年 度 収 支	11,812	-8,270								
ゴルフ場利用税交付金	4,327	0.1	4,327	0.1	法 人 税 割	160,272	4.8	26,182	首 都 ×		積 立 金	30,092	13,100								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,658,697	50.1	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-								
自動車取得税交付金	38,826	0.5	38,826	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	1,658,083	50.1	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	23,909	37,209								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	57,643	1.7	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	17,995	-32,379								
地方特例交付金	10,836	0.1	10,836	0.2	市 町 村 た ば こ 税	232,890	7.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		区 分										
地方交付税	1,592,376	19.1	1,495,561	28.3	鉦 産 税	-	-	-			一 般 職 員	185	578,125	3,125							
普通交付税	1,495,561	17.9	1,495,561	28.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-							
特別交付税	95,945	1.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	16	49,696	3,106							
震災復興特別交付税	870	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-			教 育 公 務 員	-	-	-							
(一般財源計)	5,363,328	64.3	5,266,513	99.7	法 定 目 的 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	4,584	0.1	4,584	0.1	入 湯 税	-	-	-			等 合 計	185	578,125	3,125							
分担金・負担金	36,788	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
使用料	100,848	1.2	3,147	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)							
手数料	15,588	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			議 員 公 務 災 害										
国庫支出金	754,125	9.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害										
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			退 職 手 当										
都道府県支出金	506,673	6.1	-	-	合 計	3,312,346	100.0	41,960			事 務 機 共 同										
財産収入	4,357	0.1	3,834	0.1							税 務 事 務										
寄附金	20,641	0.2	-	-							老 人 福 祉										
繰入金	56,337	0.7	-	-							伝 染 病										
繰越金	304,653	3.7	-	-																	
繰上収入	213,812	2.6	4,768	0.1																	
地方債	954,019	11.4	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	488,119	5.9	-	-																	
歳入合計	8,335,753	100.0	5,282,846	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				平 成 24年 度 (千 円)				平 成 23年 度 (千 円)			
人件費	1,629,474	20.4	1,606,107	1,589,321	27.5	議 会 費	113,035	1.4	-	113,035	標準財政収入額	2,830,275	2,849,923								
うち職員給	1,026,020	12.8	1,008,419	-	-	総 務 費	1,023,387	12.8	21,285	894,724	基準財政需要額	4,325,836	4,384,474								
扶助費	1,165,335	14.6	347,781	347,781	6.0	民 生 費	2,345,056	29.3	-	1,356,892	標準財政収入額等	3,631,336	3,642,837								
公債費	961,314	12.0	927,659	927,659	16.1	衛 生 費	656,711	8.2	3,345	630,448	標準財政規模	5,615,016	5,672,429								
元金	795,908	10.0	768,300	768,300	13.3	労 働 費	30,642	0.4	-	19,257	財政力指数	0.65	0.67								
元利	165,406	2.1	159,359	159,359	2.8	農 林 水 産 業 費	359,050	4.5	20,930	332,379	実質収支比率(%)	5.6	5.3								
元子	-	-	-	-	-	商 工 費	90,724	1.1	-	67,609	公債費負担比率(%)	14.9	14.6								
元金	-	-	-	-	-	土 木 費	669,200	8.4	156,554	527,201	健全化判断比率	-	-								
元子	-	-	-	-	-	消 防 費	366,144	4.6	-	361,554	連結実質赤字比率(%)	-	-								
(義務的経費計)	3,756,123	47.0	2,881,547	2,864,761	49.6	教 育 費	1,375,640	17.2	591,288	676,841	実質公債費比率(%)	16.2	15.5								
物件費	1,052,828	13.2	744,925	651,403	11.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	194.5	187.6								
維持補修費	27,038	0.3	18,849	18,849	0.3	公 債 費	961,314	12.0	-	927,659	積立金	649,905	643,722								
補助費等	1,150,930	14.4	1,100,969	853,435	14.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	1,198	1,198								
うち一部事務組合負担金	701,427	8.8	701,427	682,586	11.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	328,043	331,163								
繰出金	1,156,280	14.5	1,060,042	863,269	15.0	歳 出 合 計	7,990,903	100.0	793,402	5,907,599	地方債現在高	10,563,782	10,405,671								
積立金	48,302	0.6	-	-	-						(債務負担行為額)	81,082	107,728								
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-						物件等購入	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-								
投資的経費	793,402	9.9	101,267	101,267	9.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,158,521	14.6	124,516	93,482	その他	497,361	586,512								
うち人件費	6,567	0.1	6,378	6,378	0.1	5,251,717千円	467,318	5.8	93,482	4,586	収益事業収入	-	-								
普通建設事業費	793,402	9.9	101,267	101,267	9.9	経 常 収 支 比 率	2,241	2.8	4,586	4,586	土地開発基金現在高	273,482	273,469								
うち補助	547,034	6.8	7,416	7,416	6.8	91.0%	-	-	9,618	9,618	徴収率(%)	98.3	94.4								
うち単独	226,677	2.8	79,960	79,960	2.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	110	110	合計	98.1	92.8								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	170,082	2.1	90	90	市町村民税	97.9	93.3								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	6,232,449千円	518,880	6.6	201	201	純固定資産税	98.5	94.7								
歳出合計	7,990,903	100.0	5,907,599	5,907,599	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。